



## 平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年8月8日

上場会社名 ソマール株式会社  
 コード番号 8152 URL <http://www.somar.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中町 昭彦  
 問合せ先責任者 (役職名) F&A部長 (氏名) 今井原 俊彦  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月11日

上場取引所 東

TEL 03-3542-2152

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	8,555	—	166	—	207	—	191	—
20年3月期第1四半期	9,159	△2.0	210	△24.6	215	△21.2	131	△17.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	9.85	—
20年3月期第1四半期	6.77	—

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	28,144	—	17,139	—	60.9	—	879.92	
20年3月期	28,390	—	16,941	—	59.7	—	869.69	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 17,139百万円 20年3月期 16,941百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	18,100	—	590	—	560	—	400	—	20.52
通期	36,400	△2.2	1,250	11.0	1,200	11.1	790	6.1	40.54

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

## (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

## (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

## (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 19,587,349株 20年3月期 19,587,349株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 109,142株 20年3月期 107,206株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第1四半期 19,479,322株 20年3月期第1四半期 19,492,277株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間のわが国経済は、原油や素材価格の高騰、米国経済減速の影響等により、企業収益が下降局面へと転じ、個人消費や設備投資に力強さを欠くなど、景気の先行きに対する不透明感が一層強まる展開となりました。

このような情勢下、当社は引き続き高付加価値製品に関連したビジネスへ経営資源を重点的に投入し、さらに中国・アジア市場を中心としたグローバル展開強化に向けたビジネス基盤の構築とビジネスの拡大に努めてまいりました。また、関連業界への積極的なマーケティングや新製品の投入、生産性の向上やコスト削減にも継続して取り組み、ビジネス強化に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期会計期間の業績は、売上高は、製造販売が24億2千5百万円、仕入販売が61億2千9百万円、全体では85億5千5百万円となり、製造販売のウエートが高まりました。また、営業利益は1億6千6百万円、経常利益は2億7百万円、四半期純利益は1億9千1百万円となりました。

部門別の営業の概況は次のとおりです。

#### [製造販売]

##### (コーティング製品)

注力している高機能フィルムがフレキシブル回路基板向け工程用フィルム用途で好調に推移し、その他のフィルム製品の低迷をカバーして、全体の売上高は8億7千1百万円となりました。

##### (高機能樹脂製品)

自動車電装品向け電機絶縁用樹脂や電子部品向け接着・封止樹脂は、新規開発品の採用や海外展開の進展も加わって堅調な伸びを示しましたが、小型モーター向け電機絶縁用樹脂の需要がかなり減退したため、全体の売上高は9億6千8百万円となりました。

##### (ファインケミカルズ)

製紙業界向け歩留剤が堅調に進展し、新規工業用殺菌剤の導入も進んだため、従来製品の一部で販売価格の下落があったものの、全体の売上高は3億8千7百万円となりました。

##### (その他)

フレキシブル回路基板用ベース材加工品が、海外エンドユーザーでの需要減退のため低調となり、全体の売上は1億9千7百万円となりました。

#### [仕入販売]

##### (電子材料)

フレキシブル回路基板材料や薄型テレビ向け電子材料では、主要顧客での需要減が続いたため販売が減少し、電機絶縁用アラミッド材料の堅調な伸びがあったものの、全体の売上高は24億6千1百万円となりました。

##### (機能性樹脂)

熱硬化性樹脂はほぼ横ばいで推移しましたが、熱可塑性樹脂は主要顧客において、顧客側のグローバル展開に伴う商流変更を行ったため販売が急落し、全体の売上高は12億5千4百万円となりました。

##### (製紙用化学品)

紙塗工用バインダーでは顧客への値上げ要請に伴ったシェアダウンがあり、また、その他の製紙用化学品の一部では商流変更による売上ダウンもあって、全体の売上高は20億4千4百万円となりました。

##### (その他)

食品材料では冷菓・デザート分野で素材値上げに伴う増粘安定剤の駆け込み需要があり、全体の売上高は3億6千9百万円となりました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、281億4千4百万円となり、前事業年度末と比較して2億4千6百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が4億3千1百万円、商品及び製品が1億2千6百万円、その他の流動資産が3億3千4百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が1億9千6百万円、有形固定資産が1億1千5百万円、投資有価証券が2億9千2百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債については、110億4百万円となり、前事業年度末と比較して4億4千3百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が6億1千9百万円、未払法人税等が2億1千4百万円それぞれ減少したこと、その他の流動負債が3億3千1百万円、その他の固定負債が1億8千9百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産については、171億3千9百万円となり、前事業年度末と比較して1億9千7百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が9千4百万円、その他有価証券評価差額金が1億1百万円それぞれ増加したことによるものです。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して、1億9千6百万円増加して、47億5千2百万円となりました。

なお、各項目の増減は以下のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、5千7百万円の資金減少となりました。その主な要因は、仕入債務の減少により6億1千9百万円、法人税等の支払いにより2億6千1百万円、その他の営業活動による支払いにより1億5千5百万円それぞれ資金が減少したこと、税引前四半期純利益を3億1千2百万円計上したこと、減価償却費を1億4千3百万円計上したこと、売上債権の減少により4億3千5百万円それぞれ資金が増加したことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億4千2百万円の資金増加となりました。その主な要因は、その他の投資活動による収入により3億4千8百万円資金が増加したことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、8千8百万円の資金減少となりました。その主な要因は、配当金の支払いとして8千8百万円を支出したことによるものです。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、国内景気がさらに弱含みとなり、また、米国経済の動向や原材料価格の高騰の影響も懸念されるなど、先行き厳しい状況が予想されます。

当社は引き続きこれまでの経営戦略に沿って、顧客ニーズに対応したきめ細かな営業活動や独自技術の深耕と応用、さらには中国・アジアを中心としたグローバルな事業展開をさらに進め、また一方では生産性の向上やコスト削減等にも注力して、ビジネス強化に努めてまいります。

業績予想(平成20年 5月15日発表)の見直しは行っておりません。

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ①固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として、定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

###### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年 6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,752,539	4,555,928
受取手形及び売掛金	11,224,967	11,656,208
商品及び製品	1,697,147	1,823,702
仕掛品	239,093	204,177
原材料及び貯蔵品	404,118	376,303
その他	1,035,734	1,370,352
貸倒引当金	△7,896	△9,650
流動資産合計	19,345,705	19,977,023
固定資産		
有形固定資産	3,331,753	3,216,317
無形固定資産	313,261	331,476
投資その他の資産		
投資有価証券	2,987,592	2,694,821
その他	2,213,349	2,221,683
貸倒引当金	△47,634	△51,134
投資その他の資産合計	5,153,307	4,865,370
固定資産合計	8,798,322	8,413,165
資産合計	28,144,027	28,390,188

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年 6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,028,496	6,647,794
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	750,000	550,000
未払法人税等	193,193	407,461
賞与引当金	95,385	184,000
その他	861,722	529,850
流動負債合計	8,128,797	8,519,107
固定負債		
長期借入金	1,900,000	2,100,000
退職給付引当金	444,421	455,925
役員退職慰労引当金	57,079	88,470
その他	474,507	284,912
固定負債合計	2,876,007	2,929,308
負債合計	11,004,804	11,448,415
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,886,268	4,886,268
利益剰余金	6,277,216	6,182,722
自己株式	△39,318	△38,752
株主資本合計	16,239,390	16,145,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	899,771	798,527
繰延ヘッジ損益	60	△2,217
評価・換算差額等合計	899,832	796,309
純資産合計	17,139,222	16,941,772
負債純資産合計	28,144,027	28,390,188

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

当第1四半期累計期間  
(自 平成20年 4月 1日  
至 平成20年 6月30日)

売上高	8,555,466
売上原価	7,566,065
売上総利益	989,401
販売費及び一般管理費	822,656
営業利益	166,745
営業外収益	
受取利息	14,629
受取配当金	17,404
特許権収入	16,985
その他	10,389
営業外収益合計	59,409
営業外費用	
支払利息	12,972
債権売却損	4,735
その他	1,440
営業外費用合計	19,148
経常利益	207,006
特別利益	
投資有価証券償還益	132,443
その他	1,754
特別利益合計	134,197
特別損失	
固定資産除却損	7,790
減損損失	16,529
その他	3,980
特別損失合計	28,300
税引前四半期純利益	312,902
法人税、住民税及び事業税	57,000
法人税等調整額	64,008
法人税等合計	121,008
四半期純利益	191,894

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	312,902
減価償却費	143,104
減損損失	16,529
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,754
受取利息及び受取配当金	△32,034
支払利息	12,972
為替差損益 (△は益)	8,051
売上債権の増減額 (△は増加)	435,976
たな卸資産の増減額 (△は増加)	63,822
仕入債務の増減額 (△は減少)	△619,298
その他	△155,275
小計	184,998
利息及び配当金の受取額	32,765
利息の支払額	△12,993
法人税等の支払額	△261,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	△57,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△6,557
その他	348,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	342,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△565
配当金の支払額	△88,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	196,610
現金及び現金同等物の期首残高	4,555,928
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,752,539

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」  
 前四半期に係る財務諸表等  
 (1) (要約) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前第1四半期 (平成20年3月期) 第1四半期
		金 額
I. 売上高		9,159,692
II. 売上原価		8,172,114
売上総利益		987,577
III. 販売費及び一般管理費		777,231
営業利益		210,345
IV. 営業外収益		
受取配当金		16,643
その他		12,437
計		29,081
V. 営業外費用		
支払利息		14,486
売上債権売却損		6,009
その他		3,325
計		23,821
経常利益		215,605
VI. 特別利益		
貸倒引当金戻入額		5,440
計		5,440
VII. 特別損失		
固定資産除却損		1,148
計		1,148
税引前四半期純利益		219,897
法人税等		88,000
四半期純利益		131,897

## (2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前年同四半期 〔平成20年3月期〕 第1四半期
	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	219,897
減価償却費	150,788
貸倒引当金の増減額(減少：△)	△ 5,440
退職給付引当金の増減額(減少：△)	△ 25,889
役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)	5,293
受取利息及び受取配当金	△ 16,643
支払利息	14,486
固定資産除却損	1,148
売上債権の増減額(増加：△)	362,665
たな卸資産の増減額(増加：△)	173,608
仕入債務の増減額(減少：△)	315,065
未払消費税等の増減額(減少：△)	△ 29,575
その他の	△ 160,049
<b>小計</b>	<b>1,005,353</b>
利息及び配当金の受取額	17,227
利息の支払額	△ 12,624
法人税等の支払額	△ 520,060
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>489,896</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 32,668
有形固定資産の除却による支出	△ 283
投資有価証券の取得による支出	△ 30,000
関係会社株式の取得による支出	△ 356,940
その他の	14,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 405,891</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式取得による支出	△ 1,500
配当金の支払額	△ 86,530
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 88,031</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△ 83</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>△ 4,109</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>2,321,818</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>2,317,708</b>